ウェブページ制作や求人サイトの運営拠点として活用

メディアリレーション㈱

長崎県 南島原市

〈旧小林小学校山の寺分校〉

業種	情報サービス業
用途	オフィス
建築年月日	昭和32年
規模	129．15㎡
運営開始時期	平成26年7月
改修費用 （エアコン取替）	約71万円

施設の概要

ウェブデザインやグラフィックデザインを含めたウェブページの制作や、島原半島地域を中心とした地場企業の求人情報を発信するサイトを運営している。島原半島には、今までウェブページを制作するＩＴ関連企業がなかったこともあり、積極的にＰＲをしたい地場企業からの相談・発注が絶えず、地域全体の特産品等のＰＲにもつながっている。

廃校活用までの経緯

南島原市は雇用対策の一環として、廃校となった学校施設などの遊休公有財産を有効活用し、東京など大都市部のＩＴ関連企業の誘致活動を行っている。その活動の中で、東京都港区内にある㈱フィルアップに本学校跡をＩＴ拠点としての活用を提案したことがきっかけとなった。

同社が東京以外の拠点を検討していたことや、レトロな木造校舎であり、地域の方々の手により保存状態がよかったことが進出の決め手となり、子会社メディアリレーション㈱を設立、活用に向け計画が進められた。

当時は閉校後９年を経過しており、南島原市に具体的な活用計画はなく、ＩＴ企業が入居したい意向がある旨については、自治会長を通じ、校区内の自治会に複数回説明のうえ、了解を得た。

開所式には、関係者以外にも、自治会の皆さまや閉校時の教諭や生徒の参加もあり、廃校を東京の企業が活用する期待感も高かったと考えられる。

開所式では、閉校後9年ぶりに再会することとなった、最後の生徒と先生

廃校を活用するメリット

賃料などが安いことの他、都市部とはかけ離れた特徴のある木造の廃校を活用することにより、業界関係者等や地域の人々から注目を受けることが可能となる。

また、都市部にあるオフィスとは違い、ゆったりと静かな環境での仕事が実現できるため、業務効率を図ることも可能となり、ＩＴ技術者からの注目も高く、求職者の増にもつながるなど、さまざまな面での効果がある。

木造校舎であるという特徴を生かすため、目立った改修工事は行わず、老朽化していたエアコンの取り替え工事のみで、大きな経費をかけずに企業への賃貸が実現している。

Before After

数日前まで授業が開催されていたかのような良好な状態であった

既存の机やイスを活用し、IT企業の入居によりオフィスとなった

自治体の声 ： webページなどを制作できるIT企業が立地したことにより、地域内の事業者が気軽に相談・発注できるようになった。また、IT企業によるボランティア活動により校庭も保全され、子供の遊び場となっており、雇用以外についてもよりよい効果が出ている。

酒蔵として活用

施設の概要

菊池市は、酒造りに欠かせない澄んだ空気、酒造りに適した米、清らかな水をたたえた土地です。

廃校になった水源小学校の校舎を活用し、杜氏の技と最新鋭の機器と技術を融合させた日本酒の生産体制を整え、徹底した品質管理の元、日本酒のもつ伝統を守りながら、地元雇用、地元への酒米栽培依頼、各種イベントへの参加など、地域活性化への貢献が期待されています。

廃校活用までの経緯

菊池市立水源小学校は、平成25年3月をもって廃校となり、菊池北小学校に統合され、137年の歴史に幕を下ろしました。

廃校後は、地元住民などで構成される「水源小学校跡地等活用検討委員会」によってその活用方策について検討が行われてきました。

良質な水と米を調達できる場所を探していた㈱美少年酒造より、水源小学校を移転先としたい旨の要望が平成25年4月に市に対して提出され、庁内および活用検討委員会で協議を行った結果、コミュニティの活性化、地域経済の発展に寄与することから、同社による廃校活用へと至りました。

最小限の改造で、校舎の姿を残したままで、菊池米と水源の水を、澄んだ空気と杜氏の技が美味しいお酒に育てています。

廃校を活用するメリット

蒸米を冷却する蔵周辺の冷気・空気も大切な原材料になるため、緑と棚田に囲まれた水源小学校の自然豊かな環境は酒造に最適でした。

清流菊池川に育まれた肥沃な大地で取れる菊池米は、江戸時代からおいしい米の代名詞とされ、大阪堂島の米相場を決定する際の基準米とされるほどでした。

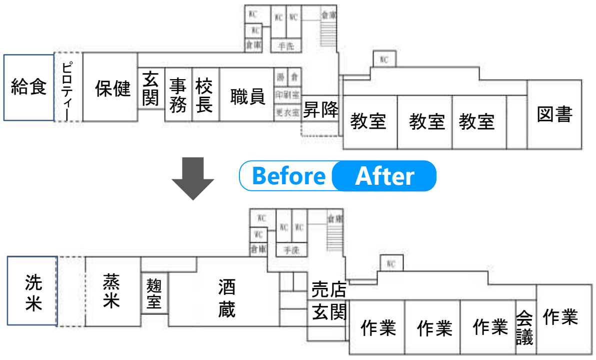
自然豊かな環境に囲まれている水源小学校を活用することで、建築費用の圧縮と、迅速な事業開始ができました。

水源小学校での日本酒の製造・販売は、菊池市と美少年にとって必要不可欠なものでした。

校舎だったころと同じように、時には熱く、時には静かにお酒が育てられています。

㈱　美　少　年

業種	酒類の製造、販売
用途	工場
建築年月日	昭和58年3月
規模	1，711㎡
運営開始時期	平成25年11月23日
改修費用	約2億5千万円



給食室から管理特別教室棟を酒造ラインに改造、普通教室棟の部屋はそのまま各種作業室として活用、屋内運動場は倉庫として活用している。

水源小学校のすぐそばには、同じく廃校となった旧東中学校を活用したグリーンツーリズム拠点施設「きくちふるさと水源交流館」があり、来客の相乗効果が期待されます。

熊本県　菊池市

自治体の声 ：「豊かな水と緑、光あふれる田園文化のまち」という本市のキャッチフレーズに象徴されるように、菊池市には豊かな清流と自然が溢れています。これらの自然の恵みからはぐくまれた菊池のおいしい米ときれいな水を活かした良質な商品造りにより、さらなるコミュニティの活性化、地域経済の発展につながることを期待します。

農業事業の拠点として活用

施設の概要

アローファーム大分㈱が平成22年度に閉校となった灘小学校を事務所兼資材置場として利用している。佐伯市を中心に米、サツマイモ、ニラなどを栽培するとともに、農作業受託による稲発酵粗飼料作りに取り組んでいる。市内各地にある同社が運営する田で小学生を対象とした田植えや稲刈りの体験や、「佐伯クリーンアップ大作戦」と称した清掃活動等、地域協働イベントを積極的に開催している。

廃校活用までの経緯

矢崎グループは平成元年にワイヤーハーネス等の生産拠点として佐伯市に大分部品㈱を設立。より地域に密着した事業展開を検討した結果、平成23年に農業事業を開始した。自動車部品工場の中で農業事業を行うのは難しく、農業を行える新たな場所を探していたところ、市に旧灘小学校をすすめられた。企業側と市で協議を重ね、自治会長を通じ、自治会に複数回の説明を行い、了承を得て、平成25年、大分部品㈱の農業部門がアローファーム大分㈱として独立し、廃校施設を活用しながら稲作などに取り組んでいる。

放送室だった教室は、玄米保管庫として使用している。室温を保つため常に冷房が効いた状態である。

アローファーム大分㈱

業種	農業
用途	事務所兼資材置場
建築年月日	昭和60年2月28日
規模	1383㎡
運営開始時期	平成25年度

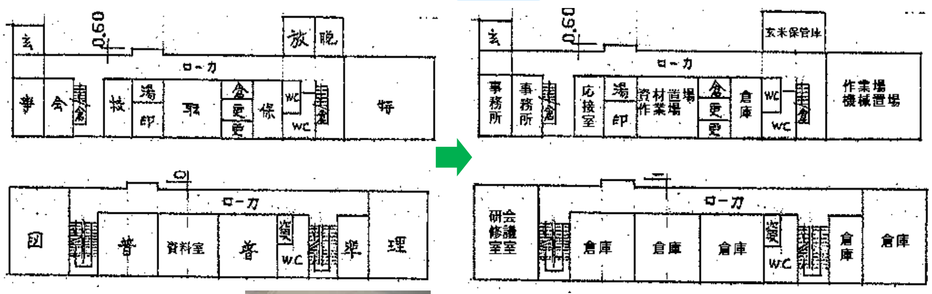
廃校を活用するメリット

乾燥機など大型農業用機器を置くスペースを校舎内に、敷地内にはトラクターなどの車両や、出荷する品物を置くスペースを、広く確保することができた。

また、会議室や研修室として使えるさまざまな大きさの部屋があるため、使いやすいと好評である。さらに、校舎内にあるロッカーや棚などの残存備品を使用できているため、大幅なコストダウンにも貢献している。

廊下に山積みにされた収穫されたばかりのお米。

Before　After

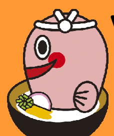


広いスペースがとれる特別教室には農業用の大きな機械が設置されている。

図書室は会議室と研修室として使用。広くて使いやすいと好評。

自治体の声 ： 近年、統廃合する学校が増える中、廃校になった学校は老朽化が進む一方である。こうした中、廃校を活用することで、地域の象徴であった学校が、再び輝きを取り戻すことができる。廃校となった学校が、今後は地元の「顔」として、更なる地域活性の一助となることに期待したい。

大分県
佐伯市



観光レジャー施設として活用

施設の概要

タイ料理レストラン、直売所、シーカヤック＆カヌー工房およびキャンプ場等を備えた観光レジャー施設として活用。子供から大人まで「遊びの基地」として利用できる環境を整え、「さまざまな人と人が気軽に自然に交流できる場所」として、日南市鵜戸地区の新しい形の自立活性化を目指しています。

廃校活用までの経緯

廃校後、学校跡地の利活用について地域と協議。地域コミュニティーの中心的役割を担ってきた「学校」がなくなり、地域活力もなくなってしまうのではないかとの懸念を払拭するため、地域の意向に沿った内容で学校跡地利用者を広く公募しました。結果、２件の応募があり、地域住民とプロポーザル方式により跡地利用者を決定。現在、建物は無償、土地は有償で貸付けています。

廃校前、学校が使用していた「潮の杜」の名称を引き継ぎ、地域にもなじみやすい交流活動の場としてさまざまな事業を展開しています。

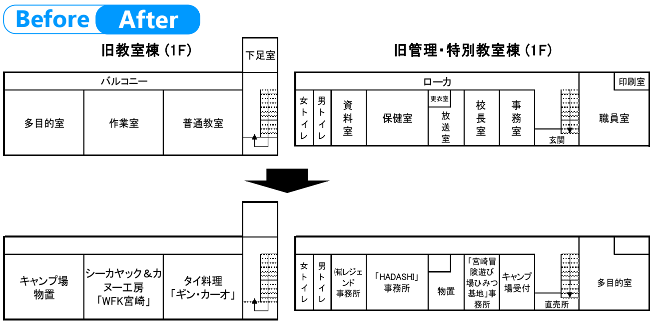
㈲ レジェンド

業種	サービス業
用途	店舗、事務所
建築年月日	昭和36年1月
規模	1，809㎡
運営開始時期	平成26年4月
改修費用	約120万円

廃校を活用するメリット

地域に密着した事業を展開する際、地域の理解が得られやすく、学校周辺の豊かな自然を残していくための拠点として利用できる。また、施設を多くのお客様に利用してもらい地域活性化をめざし、さらには地域への還元も図れる。

当時の教室をそのまま生かし、新たな地域コミュニティの中心を目指しています。
【上】タイ料理『ギン・カーオ』
【右】シーカヤック＆カヌー工房『WFK宮崎』



グラウンドをオートキャンプ場として利用しています。施設全体が子供から大人までみんなの「コミュニティー交流」の場所となっています。

施設の大規模な改修は行わず、各教室の間取りに応じた利活用を行っています。

宮崎県 日南市

自治体の声 ：「学校がなくなり、地域が寂れてしまうのではないか」との地域の不安を取り除くために実施されている地域と一体となったさまざまな取り組みに対し、市民からも高い評価を得ており、今後の更なる事業の展開に期待しています。

縄文キクラゲ生産拠点として活用

㈱農業生産法人
屋久島の杜のめぐみ

鹿児島県 屋久島町

〈旧一湊中学校〉

施設の概要

屋久島町一湊地区における限界集落化回避のため、廃校となった校舎を改修し、新たな事業として、地域とともに連携し、地域再生・地域雇用の創出に応えるモデル事業であるキクラゲ生産をはじめました。

屋久島特有の気候（高温多湿）を活かしたキクラゲの栽培を行うことで高齢化の進む一湊地区の地域創生の礎になるよう取り組んでいる。

廃校活用までの経緯

旧一湊中学校は、平成25年度の屋久島町北部地区における中学校完全統合にともない廃校となり、学校跡地の有効活用について、各地域の振興のあり方を考えながら、どのような利用が望ましいか検討を行ってきました。その後、町民からの意見を取り入れつつ、平成26年３月に活用のあり方に関する方針を策定し、平成26年６月30日を期限に跡地活用に関する提案募を行いました。２事業所からの提案を受け事業計画等の審査をした結果、現屋久島の杜のめぐみの前身であります㈱ＤＦＣがキクラゲ生産拠点として活用することとなりました。

温度・湿度管理された教室内で菌床栽培しているキクラゲの生育状況。

廃校を活用するメリット

校舎は教室ごとに間仕切られており、時間差による生産計画が立てられ、密閉度の高い教室を利用することで、台風災害等の天候にも左右されること無く、湿度・温度管理ができる。また、太陽光を利用した電力確保や、近傍の河川からの水を利用した生産環境の管理など、学校周辺の豊かな環境を利活用し、年間を通じて計画的な生産が可能となっている。

屋久島の燦々と降りそそぐ太陽光による一次乾燥工程。

業種	農業
用途	菌床栽培
建築年月日	昭和37年3月
規模	1,394㎡
運営開始時期	平成28年4月18日
改修費用	約4,500万円

Before After

各教室を断熱材で施工し、より気密性の高い部屋として改修。温度・湿度調整が容易で菌床の管理がしやすい施設となった。

自治体の声 ： きくらげの生産が早期に拡大し、安定した経営が確立することにより、地元の雇用拡大が図られるとともに、屋久島町の新たな特産品「縄文キクラゲ」としての知名度が高まり、全国各地で消費される食材となることを期待しています。

在宅ワーカー研修施設として活用

鹿児島県 喜界町

南西テレワークセンター㈱

業種.	情報通信サービス
用途	データ入力
建築年月日	平成15年2月
規模	723㎡
運営開始時期	平成28年4月

施設の概要

南西テレワークセンター㈱が廃校施設を活用し、喜界サテライトオフィスを開設。介護をしている家族や、子育て中の女性が安心して就業できるよう在宅ワーカーの育成を目的とした研修施設として利用している。

在宅業務の内容としては、ポイントカード等の顧客データ入力や、答案データをネット上で模範解答を見ながら採点を行うといったもの。研修施設にはパソコン十四台設置し、適宜、在宅ワーカーへの研修を行っている。

廃校活用までの経緯

旧志戸桶小学校は、平成24年4月からの学校再編にともない廃校となっており、一部校舎は未利用の状態となっていた。

施設の有効利用の観点から検討を重ねてきた結果、情報通信サービスを手がける奄美市の南西テレワークセンター㈱を誘致し、在宅ワーカーの研修施設として無償貸与することが決定した。

人口減が著しい本町にとっては、新たな雇用を創出していくことが喫緊の課題のひとつである。その上で企業を誘致するにあたっては、地元からの雇用について特段の配慮をしてもらうことを最優先事項とした。

現在では管理者二名が常駐し、加えて十八名の在宅ワーカーと契約を締結し、本町の雇用安定への寄与、ならびに多様な働き方を創出している。

主に校舎2階部分を利用。
手前が研修室。

廃校を活用するメリット

今回の廃校活用に際しては、在宅ワーカーの研修施設として、主にパソコン室を利用したいとの要望であった。同室は元々空調が整備されていたこともあり、電気設備等は充実していたため改修費用はほとんど発生しないことが見込まれた。このことは事業所開設に向けての準備等を検討していく上で、好条件となった点のひとつである。

また、町にとっては、校舎および建物周り等を日常的に使用することで、無人で放置しておくより、長期的には維持管理費等の軽減が見込めるといった財政的メリットがあるほか、地域の中心的存在であった学校を新たな目的として活用することは、さまざまな面で活性化にもつながっている。

パソコン室を改修し、研修室として
利用。2名の管理者が常駐している。

活用した補助制度

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【地方創生先行型】（内閣府）

㈱南西テレワークセンター
喜界サテライトオフィス
（研修室入口）

自治体の声 ： 離島等の過疎地域では就業先はある程度限定されてくるが、介護する家族を抱えた人や育児中の人であっても、空いた時間を利用しての仕事が可能なため、雇用者数は徐々に増えてきている。光回線を活用した多様な就業形態を推進していくひとつの手段として町としてもサポートしていきたい。

農業中心の体験型交流施設として活用

施設の概要

廃校施設を利用し、バリアフリーの宿泊施設、レストラン、温浴施設などの他、農業などの体験学習、水耕栽培農産物の加工施設を備え、直売所も設ける。これらの施設を活用した交流型施設として、修学旅行や企業の研修など、ニーズに幅広く対応している。

廃校活用までの経緯

統廃合された同小学校の跡地利用計画を約一か月公募したところ、８者から提案があった。今帰仁村、有識者、地域住民などでつくる跡地利用審議会で審査した結果、農業生産法人㈱あいあいファームの事業計画が、経済効果、雇用効果が最も高いと判断。農業と観光を結びつけた村づくりの方針と合致。地域活性化の起爆剤として期待し、同法人と校舎、運動場、体育館などを含む跡地の無償貸与契約を締結した。

自然酵母からじっくり時間をかけて作る自家製パンの直売所。

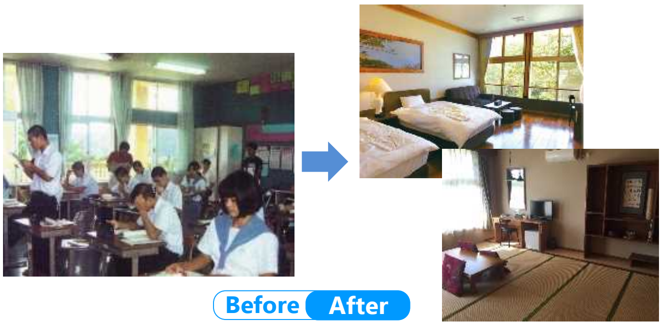
廃校を活用するメリット

地域の人たちが慣れ親しんだ学校という場所だからこその安心感や新たなコミュニケーションの場として充実している点、校舎の改修費用が同規模施設の建設費用より安く抑えることができる点、また、今帰仁村は農業が基幹産業であることから、次世代の農業の担い手である若者や子供たち、都市生活者たちが農業体験や食育体験を通じて、今帰仁村民との交流を推進していくことができる。また同小学校は国道に接しており、交通のアクセスも良いことから、交流拠点を中心に今帰仁村のファン作りを行うことで今帰仁村への入域リピーターを増やすことができる。

ここが学校だったという名残を残す看板とコインランドリー。

㈱あいあいファーム

業種	農業体験型交流施設
用途	工場・直売所・ 宿泊施設
建築年月日	昭和50年3月
規模	11，139㎡
運営開始時期	平成22年10月1日
改修費用	約2億円



教室の真ん中を壁で区切った洋室と和室。大きめの窓ガラスに当時の教室の雰囲気がある。

地域住民との交流イベントも定期的に開催。

沖縄県 今帰仁村

自治体の声 ：農業、食育、宿泊体験を基にした体験観光施設の運営は今帰仁村および湧川区との係りをもって取り組むことで『大きな雇用効果』、『観光誘客効果』、『地域の活性化・盛り上がり』が期待される。

民泊拠点施設として活用

沖縄県 本部町

合同会社健堅

業種	民泊事業
用途	簡易宿泊所（取得中）
建築年月日	平成3年3月30日
規模	1，596㎡
運営開始時期	平成25年4月1日
改修費用	約450万円

施設の概要

沖縄県外の修学旅行の受け入れの拠点施設として活用しており、旧体育館施設は、施設利用者と地域住民との触れ合いの場として活用されている。また、今後はスポーツ合宿等の受け入れにも対応できるよう簡易宿泊営業の許可の取得を予定しており、地域の活性化のため、更なる事業の推進に取り組んでいる。

廃校活用までの経緯

廃校となった旧小学校分校施設の活用について地元自治会からの要請を受け、地元住民の有志が立ち上げた企業と町が賃貸借契約を行った。

その後、当該企業が中心となって地元住民と連携し民泊受け入れ事業を展開し、また当該施設を活用してのレクリエーション等のさまざまな活動を通して地域住民と施設利用者との懇親を深める場として活用されている。

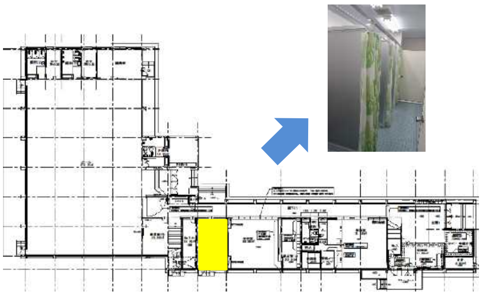
民泊終了後、見送りの様子

廃校を活用するメリット

地元住民にもなじみ深い旧学校施設を活用することにより、よりよい地域住民との懇親が図られる。

また、旧体育館施設および旧運動場施設といった規模の大きい施設を活用することにより多人数での懇親が可能となる。

また今後は、スポーツ合宿等の受け入れを予定しており、その際には旧体育館施設および運動場を活用しての練習環境の提供や、旧教室施設を活用してプライバシーに配慮した宿泊等が可能になると思われ、更なる施設の有効活用につながるものと思われる。



民泊利用者のため、旧備品室を改修しシャワー施設を整備した。

旧体育館を利用してエイサー体験を行っている。

自治体の声 ： 廃校となった学校施設を活用し利用者と地元住民とが懇親を深め、地域活性化の一助となっている。今後も更なる利活用の推進に協力していきたい。